

平成22年度 第2回秋田市行政改革市民委員会 議事録要旨

1 日 時 平成22年8月11日(水)午後1時30分～3時30分

2 会 場 秋田市役所 会議兼応接室

3 出席者

(1) 委 員

岩本孝一委員長、小西知子副委員長、市川博也委員、
小国輝也委員、菊地隆委員、国安忍委員、福岡真理子委員、
堀川隆三委員、渡部永和委員

(2) 秋田市

石井副市長、中川副市長、鎌田総務部長、高橋総務部次長、
柿崎総務課長、佐藤企画調整課参事

4 配付資料

- ・第1回秋田市行政改革市民委員会議事録要旨
- ・次期総合計画について……………資料1
- ・次期行政改革大綱素案……………資料2

5 議事経緯

【議事(1) 前回議事確認】

前回議事に関し、内容修正の指摘等はなし。

【議事(2) 次期総合計画について】

資料1に基づき事務局から説明し、質疑応答を行った。

主な内容は以下のとおり。(○：委員意見、質疑／→：市側回答)

○行革大綱とも連動するが、「選択と集中による経営資源の最適配分」という表現が分かりにくい。将来の秋田の都市イメージ、ブランドあきたを確立し、「選択と集中」を決定するメカニズムは、行政主導なのか、市民との対話により協働作業で決定していくものなのか。

→現在、全ての事務事業について部局が自己評価し、経営資源を配分する管理部門で更に評価を行い、最終的には市長、副市長のトップマネジメントで事業の進め方を検討するという取組みを行っているところである。

新たな総合計画の策定においても、本委員会と同様に、市民の方に参画してもらい、成長戦略や選択と集中といった事項についても意見をいただいているところである。

○6つの成長戦略のうち、一番にやりたいことは何か。

- 6つの成長戦略は横並びであり、どれが優先ということではなく、優劣はつけていない。
- 3ページの第1次総合計画の期間計画から、基本構想と推進計画の2つに矢印が出ているのはなぜか。
- 期間計画の内容を基本構想、推進計画の2つに分解したものである。従来の総合計画は三層構造であったが、二層構造にするものである。

【議事(3) 次期行政改革大綱素案の策定について】

- 資料2に基づき事務局から説明し、質疑応答を行った。
- 主な内容は以下のとおり。(○：委員意見、質疑／→：市側回答)
- 改革の視点について、3つの視点の順序を入れ替えたいとのことだが、(3)の公共サービスの改革を1番目にしたいということか。
- (3)の公共サービスの改革を1番目にし、以下(1)財政運営の改革、(2)組織・執行体制の改革の順序にしたいと考えている。
- 改革の視点の順序が変わると、2ページ4の改革の視点に関する説明についても内容が変わるということか。
- そのように考えている。市役所の内部的な改革よりも、市民に直接関わる公共サービスの改革を目玉としたいという意図である。
- 市民に関係のあるプラスの改革内容を1番目にすることで、より受け入れやすくなるのではないかと感じる。
- 改革の視点の順序は良いと思うが、2ページ4の改革の視点に関する6行ほどの説明は、文章が長く分かりにくい。個々の視点ごとに説明をするなど、修正してはどうか。
- 順序の変更により表現も変える必要があると考える。
- (3)の公共サービスの改革を1番目とすることは良いと思うが、大幅な書き直しが必要となるのではないか。
また、全体的な構成として、財政上の制約があり、無駄なく経営資源を配分していこうという思想があるが、もっとダイナミックに秋田市の新たな将来都市像を、企業や市民と協働によって一緒に創造していくというメッセージが必要ではないか。
- また、5ページに「トータルコストを意識した行政経営システム」という表現があるが、経済学的には、トータルコストとは、社会的な便益、つまり社会的に必要とされる公共サービスに対して、限界的にどのくらいのコストが必要かという考え方で決まるという考え方である。この表現はそのような考え方に基づいているのか。
- トータルコストについては、経済学的な大きな見地から捉えたものではない。事業費だけでなく、人件費も含めて、コストをトータルで把握しながら、事務事業の必要性を判断していこうとするものである。
- 2点ほど意見を述べる。

1点目は、1ページ、改革の基本的事項のこれまでの行政改革の取組については、文章がつながっていて、読み進めていくと時間軸がずれているように感じるので、修正が必要ではないか。

2点目は、3ページ(2)の、組織・執行体制の改革については、3段落目の文章を、2段落目に挿入したほうが良いのではないか。

→参考にさせていただく。

○新しい公共の推進については、具体的に今までとどう変えていこうとしているのかが見えてこない。分かりやすく、何がどう変わるのかを整理する必要があると感じる。

→まず、公共サービスの定義について説明すると、公共サービスとは、「生活する上で必要だが、個人では解決できないサービス」と定義づけられる。

この公共サービスについて、これまでは、もっぱら行政が担い手となって提供してきたが、少子高齢化の進展など、社会状況の変化によって公共サービスに対する期待が増してきている。

一方で、財政的な制約などにより、行政の守備範囲は縮小してきていることから、「行政」と「公共」の範囲にずれが生じており、こうしたずれを埋める工夫として、新たに市民や民間事業者、NPOなど、多様な主体が公共サービスの担い手となる「新しい公共」を推進する必要がある。

これからの行政は、新しい公共の担い手が十分に活動していけるような環境整備をしていかなければ、公共サービスが成り立たなくなると考えていることから、今回、重点テーマにしようとするものである。

○現在も進行中の取り組みであるのか。

→18年3月に都市内地域分権と市民協働を目指して基本的な考え方を整理し、住民自治の実践の場として、西部市民サービスセンターなどに地域自治協議会を設置するなど、住民が行政に参画する仕組みが徐々に整いつつあり、現在も進行中である。

○これまでの取り組みを重点化させていくということか。

→これまでの取り組みに加え、もう少し新たな仕組みづくりをしていかなければならないと考えている。

○今までの取り組みの延長では、推進力にならないのではないか。新たな取り組みを具体的に示してくれれば、市民も応援していく気持ちになるのではないかと考える。

→新しい公共については、除雪を例にすると、行政だけが行うのは限界がある。例えば、道路の除雪は行政が、家の前の除雪などは市民が、というように、市民と行政が役割分担し、地域の力でやれる部分はやってもらうということである。また、町内会が機能し、共助の仕組みができている地区はそれでも良いが、町内会機能が弱い地

区に関しては、市役所の職員が市民とともに率先して汗をかくことが重要である。

行政から市民への負担の転嫁ではないことを理解していただくためにも、職員もまた一市民であるとの自覚を持って、共に汗をかいているというメッセージが必要であると考えている。

○具体的にどう変わるのかが良く分からない。

欧米のNGOはかなりの専門家集団であり、世直しをするためには、相当の専門性を有した人間をリーダーとして育成しなければならないという考えがはっきりしている。アメリカの場合は、大学院卒でなければNGOには入れないという時代であり、会計学や財政学、金融について学びながら、世直しをしたいという志を持った学生達が訓練され、社会企業家になる例が多い。お金の使い方や正しいファイナンスの手法を含めて公共的目的の達成のためにはどうあるべきか、世直しをするためのアントレプレナーシップという発想が必要である。秋田にもそのような時代がきているのではないか。国際教養大学でも秋田出身の学生は、今後の秋田をどうすべきかということをしっかり考えており、秋田にも志を持った若者がいることは間違いない。将来的に少しずつ秋田に新しい血を入れ、新しい考えを持った人たちが、従来の公共サービスに加えて新たに公共を担うということをして市も考えていると思う。

アメリカのネイチャーコンサーバンシーというNPOがある。この団体は日本の環境庁の一年分に匹敵する500億円の事業費を有しているが、スタッフが海外渡航する際などの航空運賃や宿泊費などは、団体の活動理念に企業が賛同し、無料にしている。秋田でも、世直しの活動を行う団体に、企業も賛同して、志ある人たちにコスト的には安く、しかし社会的なベネフィットとしては大きくなっているような新しいメカニズムを模索するようなイメージがあると良い。ただトータルコストと述べるのではなく、色々な世代の知恵と企業の協力などを得ながらもっと新しい秋田をつくるための工夫ができないか。

→共通のビジョンに基づいて市、NGO、企業などがお互いの役割を果たしていくと地域全体の経営コストとしては最小で、最大の幸福感を味わえると考えます。

○アメリカでは、今のような考え方をコーズリレーテッドマーケティングと呼んでいる。大綱素案のトータルコストに関する記述にはそのような考え方が入っているのか。

→入っていない。

○トータルコストにそこまでの意図をこめていないのであれば、今の意見を踏まえ、市民が聞いても分かりやすい表現にすべきと考える。

○2ページと5ページの「改革の成果を最大限市民に還元する。」と

- いう表現が重複している。整理をしたほうが良い。
- 重複しているので整理する。
- 「最大限市民に還元」とは具体的にどういうことか、税金を安くするとか、還付するとか、公共サービスを手厚くするという意味か。
- 24ページの図により説明するが、行革により無駄を削減し、成長分野には手厚くしていくということである。
- 還元という言葉は、行革大綱に限らずこれまでも使われているのか。市民は、住みやすく、元気のいい市であることを願い納税している。税の使い道が納得できるものであれば、別に還元は望んでいないような気がする。還元という表現が、税の還付をイメージしてしまうので、疑問である。
- 税金を還付するという意味ではなく、市民に対し行革の成果をサービスとして還元するという意味であるが、表現は検討する。
- 1ページの3、行政改革の目的に、人材も資源としている言葉があるが、人をモノに例えているようで無機質な感じがする。行政用語として通常使われているのか。
- 投入資源という言葉は以前から使われているが、人をモノとして扱っているものではない。
- 文章に温かみを感じられない。意図は分かるが、職員もまた一市民であることを考えて表現を見直して欲しい。
- そもそも、市民が読むことを前提として策定しているのであれば、一般の市民が読んでも意味が理解できるものにすべきである。注釈をつけるより、もっと平易な内容で誰が見ても分かるようにしたほうが良い。
- これはこれで一つのバイブルであり、市民に周知する際には、必要に応じて図を入れるなど分かりやすい方法を別途検討する。概要版を作成するなど、分かりやすい周知方法についても検討したい。
- 行政とは最大のサービス産業であるという考えが大事である。限られた経営資源とは、人・モノ・カネすべてが含まれていて、それをいかに地域の活力を生み出すために有効活用していくかという意味では、市役所も今までどおりのやり方ではなく、経営感覚を持っていかなければ立ち行かなくなると理解しているので、経営資源という表現には違和感を感じない。
- 市が本気で新しい公共の推進に取り組むのであれば今回の行革の目玉になるだろうが、県でも協力的な部局もあれば非協力的な部局もあってなかなか踏み込めずにいる。市でも西部市民サービスセンターにおける都市内地域分権のスタートの際、職員は大変難儀をした。やはり市民協働に関しては行政も及び腰になってしまっている部分もある。
- 今回、新しい公共の推進を一番に持ってくるのであれば、サブタイ

- トルもおのずと決まってくるとは思う。
- 新しい公共の推進は行革大綱の目玉となり得るものと捉えている。新しい公共とは言っているが、今までも市民協働などを進めてきている。具体的な方策を進めるに当たっては困難もあるかと思うが、市民協働の推進を大綱の実施項目としても掲げており、委員からも意見を頂戴したい。
 - 今までの取組みを抜本的に見直す考えはないのか。例えば千葉県我孫子市では、提案型公共サービス民営化制度を導入し、市の事務事業すべてを提示し、企業、NPOや市民活動団体などから委託・民営化の提案を募集している。既存の取組みの量を増やすということではなく、このような新たな取組みを実施する意気込みが必要でないか。
 - 行政がこれをやって欲しいと欲するものはない。新たな取組みを実施する前段で、現在すべての事務事業の見直しを行っており、各事務事業の必要性など、一定の結論が出た段階で、市が実施すべき事務事業と市民協働により実施する事務事業を整理することとしている。また、新しい公共について、市民に興味を持ってもらう取組みも必要であると考えており、並行して行っていかなければならないと考えている。
 - 「新しい公共」は公益を意味するのか。
 - やろうとすることは公益である。時代の変化とともに公共サービスの提供主体が変わってきたものである。
 - 市民に対しての提案公募型のような取組みがあればインパクトがあると考えます。
 - 県でもNPOに事業を公募し、4～5件実施したことがあるが、新しい公共の推進は、行革大綱に載せたからといってすぐに実施できるものではない。市役所内部の地ならし、足場固めが必要である。時間はかかるが、まずは市民に対するメッセージとして行革大綱に載せたい。
 - また、職員の意識改革がその前提であり、しっかりやっていかなければならないと考えている。
 - 今の経済学では市場の失敗ははっきりしている。民間がやってもうまくいかない場合もある。では政府に任せれば良いかという政府も失敗する場合がある。両者の失敗を誰が補うのかが今の経済学の課題である。何でも民間的な発想でやると良いかといえそうではなく、新しい理念や方法論が必要であり、専門的な知識を持ちながら、社会全体を良くしていくという意識を皆が持たなければならない。
 - 市民ニーズが分からないので、今のままで良いのか分かりかねるが、子育てをしている家庭の問題は様々であり、ニーズを汲み上げて新

- しい取組みを考えていくことが必要だと考える。特に家庭の主婦など、女性のパワーをうまく使っていくような姿勢が必要である。
- 県の森林税の「森づくり基金事業」の委員を務めているが、この事業の中で「県民提案事業」という事業があり、県民から申請を出してもらって予算内で事業提案をしてもらっている。自発的に県民が提案する事業は、効果があると実感している。同様に、より良いスキームを作れば新しい公共を推進する事業ができるのではないかと考えている。
 - 新しい公共の推進については、少子高齢化や人口の減少県であることから、こうした問題について、他の自治体がモデルケースにできるような秋田市独自の公共サービスができれば良いと考える。
 - 保育所の民間移行については、公立保育所のほうが民間保育所より安心すると思う。保育士の定着率が低く、父兄も不安に思う場合が多いようである。安易に民間に移行するのではなく、慎重にやっていただきたい。民間に移行するならば、行政が責任を持って労働条件等を監視することが必要と考える。
また、指定管理者制度については、ポート秋田の例がそうであったように、雇用が安定せず、将来を見通せないなどの問題もある。アウトソーシングについても、労働条件が低く、雇用期間も短い場合が多く、こうした職場に若者が働いている実態も多い。このような状況が少子化や税収の落ち込みなどにつながり、悪循環になっていると思われることから、状況を見据えた上で政策を立案して欲しい。
 - 確かに、公立保育所のほうが良いと言う保護者もいる。注意すべきは、既に入所している児童がいるので、事前に十分に周知し、指導を徹底することとしている。0歳児保育については、特に配慮する必要がある。保育所の民間移行については、事前の周知や保育士の処遇など、相手のある話なので、慎重に対処していきたい。
また、指定管理者制度などアウトソーシングについては、更新の際の課題も出てきていることから、検証していきたい。
 - サブタイトルについて、「市民協働による活力ある秋田づくり」や「市民協働による活力の創出とコストダウン」、「市民協働による市民満足度の向上とスリム化」などであれば分かりやすいと思う。
 - シンプルに、「市民が支える秋田市」だとか、「市民が支えるまちづくり」としたらどうか。
 - 市民とともにというフレーズは頭にある。例えば「市民とともに進める新たな改革」、「市民とともに市民のための改革」あるいは「市民とともに秋田市スタイルを求めて」などである。
 - 前向きに「目指して」という言葉を入れたい。「市民目線に立った理想都市秋田市を目指して」などである。
 - 次の世代につなぐものとして、「未来の子どもたちへ残すもの」と

- いうニュアンスの言葉を入れてははどうか。
- 「スリム化で未来の秋田を」としてはどうか。
 - ローマ字表記で、「THE KAIKAKU OF AKITA」としてはどうか。
- 今の案でイメージをもらったので、事務局で調整し、2～3つサブタイトルの案を作成し、示す。
- 全般的な話しになるが、公共サービスの改革を1番目に持ってくることによって、財政運営の改革、組織・執行体制の改革がゆるむことのないよう取り組んで欲しい。

6 次回開催予定

第3回は、10月20日頃を開催を予定している。